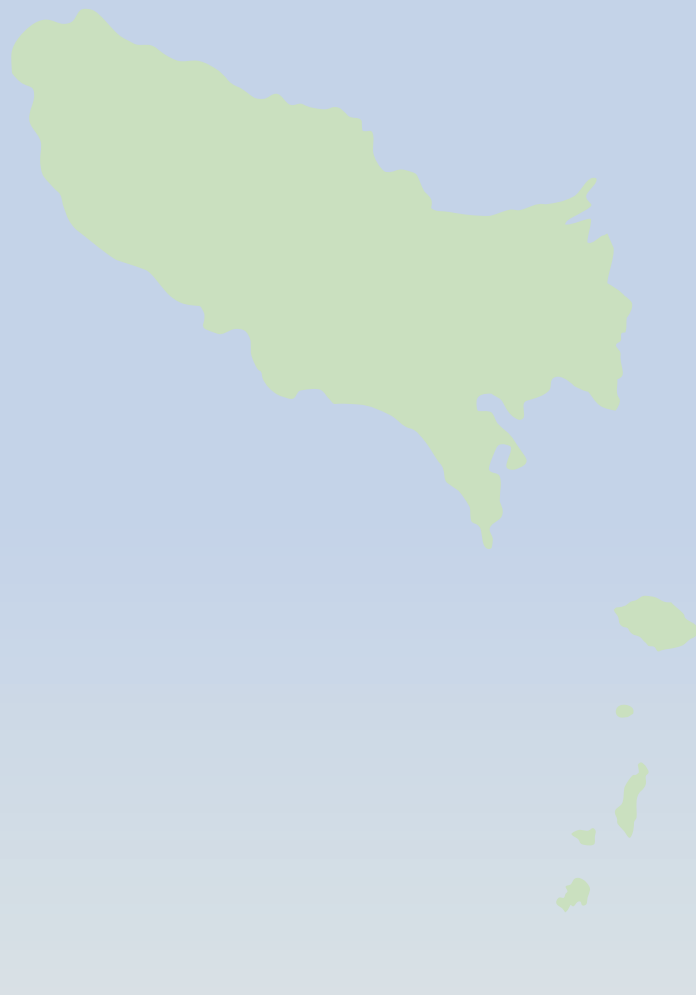


ニュース・レター



2023(令和5)年度 調査研究報告書の紹介 2

関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究
地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究

2023(令和5)年度 調査研究報告書の解説 4

『関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究報告書』について
『ソトコト』編集長 指出 一正

かゆいところに手が届く!ー多摩・島しょ自治体お役立ち情報ー 10

気づいてほしい「アンコンシャス・バイアス」
～その配慮が相手に届くように～

調査課 高橋 岳 (小平市派遣)

夕焼けチャイムがあなたのまちへ届けるもの

調査課 九鬼 統一郎 (狛江市派遣)

1. 関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究

（1）背景・目的

多くの自治体では、人口減少や少子高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。そこで「関係人口」と呼ばれる、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々が、新たな地域づくりの担い手として期待されています。全国の自治体では、関係人口創出に向けた取組が行われており、これらの様々な事業をきっかけに、地域の活性化に新たな展開を起こし始めています。

本調査研究は、関係人口をまちづくりの新たなパートナーとして、地域活性化に向けた事業を展開する自治体の取組を調査研究し、自治体が関係人口とともに創る持続可能な地域づくりについて提案することを目的に実施しました。



（2）多摩・島しょ地域の状況

自治体アンケートでは、関係人口の創出・拡大に関する取組を「行っている」「過去に行っていたが、現在は行っていない」と回答したのは約半数の20自治体でした。また、これらの自治体が課題と感じていることは「効果が確認できない（しづらい）」の回答が最多となりました。

住民アンケートでは、関係人口として「関わりを持っている地域がある」と回答した人を職業別でみると、経営者・役員、公務員、学生の順で割合が高くなっていました。

この2つのアンケート調査から、①自治体が積極的に関係人口の創出・拡大に関する取組を行っている地域でも、住民の関係人口に関する認知度が低いこと、②自治体も住民も関係人口に対して地域の産業や経済の活性化に期待している一方、住民には関係人口の活用について想像がつかない人が多いこと、③住民以外の人々が地域に継続的に関わることにについて、住民は否定的な意見が3割強存在していたが、自治体は取組の課題として認識していないことなどがわかりました。

▼関係人口施策の推進プロセス

（3）提言

関係人口施策の推進のプロセスを「検討・企画段階」「立ち上げ段階」「運用段階」3つの段階に分け、必要となる主な対応についてまとめました。

また、各段階において特に重要となる視点を「目的の明確化」「適切なマッチング」「取組継続性の担保」に整理しました。さらに、この3つの視点に係る、取組推進にあたっての対応策を提示しています。

	特に重要となる視点	必要となる主な対応
Phase 1 検討・企画段階	■ 目的の明確化	- 解決したい地域課題・チャレンジしたい取組への関係人口活用可能性の検討 - 具体的な計画策定（目的、実施内容、実施体制、スケジュール、KPI等の設定） - 自治体庁内での取組意義・目的の周知、理解の獲得 - 地域における取組意義・目的の周知、理解の獲得
Phase 2 立ち上げ段階	■ 適切なマッチング	- 取組体制の構築 - 取組内容（テーマ）に関する地域のニーズの把握、関係地域・関係者の理解獲得 - 取組内容（テーマ）に関して活用可能と考えられる地域リソースの整理、検討 - 取組内容（テーマ）に関する関係人口側のニーズの把握 - 地域のニーズ及び資源と関係人口のニーズのコーディネート、プログラム等の企画 - 広報・告知の実施
Phase 3 運用段階	■ 取組継続性の担保	- プログラム等の実施、実績の積み上げ - 地域及び関係人口に対するニーズの継続的な確認、プログラム等の振り返り - 計画の見直し・ブラッシュアップ - 取組状況・成果の共有（自治体内外それぞれに対して）、取組へのさらなる理解の獲得

2. 地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究

(1) 背景・目的

一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、eスポーツ (esports) とは、「[「エレクトロニック・スポーツ」]の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称」と定義しています。これは、従来のスポーツと他者と競技し楽しむ点で似ていますが、激しい身体活動を伴わないことから、高齢者や障害者にとって取り組みやすい活動と言えます。また、手指を使う動作やプレー中のコミュニケーションは、介護・認知症予防への効果が期待されています。

本調査研究では、多摩・島しょ地域自治体が地域課題解決に向けた施策の1つとして、eスポーツに関する動向の提示や、活用方策を提案することを目的として実施しました。



(2) 多摩・島しょ地域の状況

自治体アンケートでは、eスポーツを活用した取組を実施している自治体は10団体でした。活用している事業としては、多世代交流・多文化共生、高齢者福祉、教育の分野が多いという結果となりました。また、活用する上での課題として、事業を実施している自治体では、「人員・予算の不足」など、未実施自治体では、「実施スキーム・方法に関するノウハウ不足」「対応できるステークホルダーがない」などが挙げられました。

住民アンケートでは、eスポーツを自治体が活用することには6割以上の方が肯定的であるとの結果が得られました。特に高齢者福祉や障害者の社会参画支援、多世代交流・多文化共生、教育を目的とした取組が住民に肯定的に受け止められており、肯定的な印象を持つ理由を見ると、「年齢や性別、国籍、身体能力や障害などに関係なく参加できる」などが挙げられました。

また、これらのアンケート調査から、eスポーツを活用した自治体の取組に対する住民の期待は高い一方で、eスポーツの活用を検討していない自治体においては、住民からのニーズがないと認識している自治体が多く、自治体が想定しているニーズと実際のニーズの間に開きがある現状が見られました。

(3) 提言

多摩・島しょ地域の取組の推進に向けて、eスポーツの活用を検討する上でのステップを図のとおりまとめました。

自治体・住民アンケートで関心の高かった「高齢者福祉」「共生社会の実現」「教育」の3分野を取り上げ、検討段階ごとに自治体で整理すべきポイントを提示しています。

▼eスポーツを活用する上でのステップ

(1) 地域課題に応じたeスポーツの活用を検討する

(2) 取組内容を決める

(3) 相乗効果の創出を狙う

(4) 実施体制を構築する

(5) 取組を継続する

『関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究報告書』について

『ソトコト』編集長 指出 一正

1.はじめに

東京市町村自治調査会（以下、調査会）が作成した「関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究報告書」（以下、本報告書）は2024年3月に発行された新しいレポートだが、これに続くようなタイミングで4月24日に民間の有識者グループである「人口戦略会議」が、2050年までに日本の744自治体が「消滅の可能性がある」という分析結果を発表した。この数は全自治体の4割を超える。

人口減少、少子高齢化に対しては、劇的な特効薬があるわけではない。さまざまな処置を絡めて施すことが各自治体に求められる中、関係人口という考え方や存在はさらに注目を集めていくだろう。このあたりは本報告書の「第1章 背景目的等」によく通じている。そのような状況の中で、本報告書はいま最も解像度を高くして「関係人口とは何か」を具体的に捉え切っているのではないと思う。筆者は本報告書にはヒアリングを受けた有識者として携わらせていただいた。その立ち位置も含めて、解説と見解を述べていきたい。

2. 関係人口とは

「第2章 概論」では、「観光以上、移住未満の第三の人口」と称される関係人口という存在がどのように現れ、定義づけられ、広がっていったのかが時系列とともに詳しく説明されている。その概念の始まりは2004年に起きた新潟県中越地震であり、それまでグローバル志向であった若い学生を中心に、ローカルの存在に目を向ける人たちが増え出していった。これ以前、1970年に旧・日本国有鉄道が展開した「ディスカバー・ジャパン」のキャンペーンにより、各

地の個人旅行や女性旅行の拡大に結びついた歴史があるが、関係人口の場合は災害などの有事とひもづいてそのような現象が起きることが多く、2008年のリーマン・ショック（及び2009年の地域おこし協力隊制度の開始）や2011年の東日本大震災もこの新潟県中越地震に続く関係人口のうねりの起点となっている。1970年代に一度発見されたローカルが、30年後の2000年代に入り、「関わり」とともに再発見されたという意味では、関係人口は「リディスカバー・ジャパン」の総体ともいえるだろう。

2004年新潟県中越地震で甚大な被害を受けた新潟県長岡市の山古志地域（※震災当時は山古志村。2005年4月1日に長岡市に編入合併）では、震災発生後から培われた外部からやって来る人たちとの関係性をこの20年、ていねいに育み続けており、現在では1,700人を超える「デジタル村民¹」と呼ばれる関係人口の層のうち、延べ350人ほどが「帰省」（山古志地域を訪れること）するようになっている。

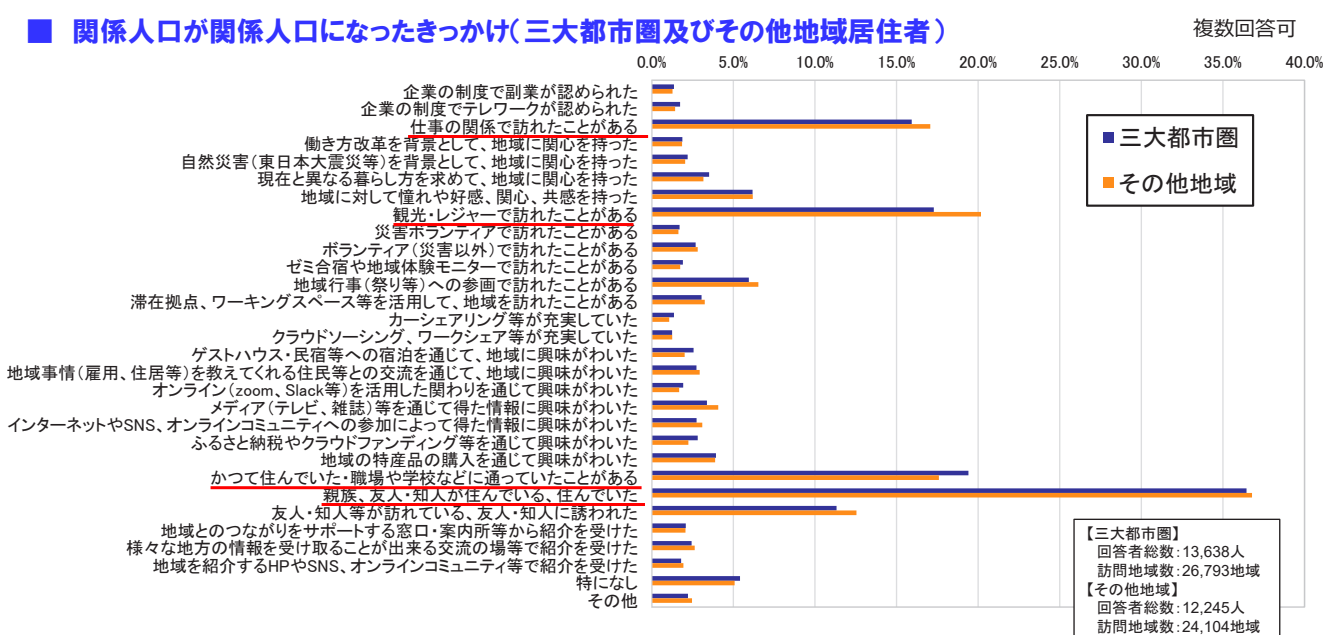
関係人口の定義については、国や有識者によってそれぞれの見解の幅はあるが、本報告書では、「移住でも観光でもなく単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の継続性を持って多様に地域に関わる人」としてまとめられている。非常に端的でわかりやすい定義でありつつ、今後、地方自治体が焦点を当てて留意すべき重要な2点が含まれていると感じた。それは「内発的な動機」と「多様に」というところだ。「内発的な動機」に関しては、図表1「関係人口が関係人口になっ

1 2021年12月に山古志特産の錦鯉をモチーフとした長岡市公認のデジタルアートであるNishikigoi NFTを発行。NFTは電子住民票を兼ねており、NFT保有者は「デジタル村民」と呼ばれる。

たきっかけ」にヒントが現れている。きっかけで多いのは「地縁・血縁」と「偶然出会った地域」だ。内発的という、最初から目的と信念を持って揺らがずに地域の関係人口になっているようなイメージが湧くが、実際はもっと軽やかでひよんな理由から始まることが多い。筆者が監修している各地の関係人口をつくる講座の受講生に受講理由を聞くと、「友達に誘われたから」、「なんとなくローカルに興味があって」といった「なんとなく」が逆に強い理由であったりする。内発性はその後、芽生えてくるものなのかもしれない。関係人口となる人たちの内発性をどう引き出すかという論点も、迎え入れる地域側の魅力づくりに求められているだろう。

「多様に」という点も大切だ。観光と移住の間というスタンスは非常に幅広い。ちょっと地域に関わりたい人、「推し」のごとくどっぷりと地域に関わりたい人など、まちまちであることを考えると、多様性、言い換えるなら多様さを認める寛容性が、関係人口の末広がりにつながってくると考えられる。この「多様に」を担保するためには、図表2「中間支援となる機能の重要性に関する指摘」に書かれた地域と関係人口をつなぐ中間支援としての「人」、「場」、「仕組み」をどう連鎖させるかにも答えがある。中間支援とは、いわばファシリテーションのようなもので、他者（中の人、外の人）を認め合い、こと（地域の課題解決）がうまく進むように運んでいく技術でもある。

▼図表1 関係人口が関係人口になったきっかけ



※ 関わりのある地域を最大で三地域まで回答できるものとし、各関わり先でのきっかけを集計。
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)

4

〈出典〉国土交通省国土政策局総合計画課「関係人口に関する国土交通省の取組について」令和4年4月²

2 https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakayoten/meeting/pdf/r04-0510_3-6_kokudokoutuushou.pdf (2024年6月6日確認)

▼図表2 中間支援となる機能の重要性に関する指摘

“関わりしろ”との遭遇を計画的に生み出すことにつながる、関係人口と地域の人のつながりのサポートについては、地域の人と関係人口を結びつける「人」、地域の人と関係人口が偶発的に出会い連携・協働した地域づくりに必要な「場」、関係人口と地域の人の距離を縮める「仕組み」が重要

- 【人】：関係案内人、中間支援組織等。都市及び地方の視点から地域を客観的に俯瞰し、地域の人と関係人口の出会いの必然性をデザインする場の編集人であり、関係案内人等のモチベーションを保つ仕組み、関係案内人同士のマッチング、関係案内人等を育成する仕組み等が重要
- 【場】：関係案内所等。活動の息づかいを感じ取ることができ、自由に立ち寄り、不特定多数の人の接触率が高まる場所（バーチャルなものを含む）であり、場において“関わりしろ”があること、声かけ等のアクションを伴うことやバーチャルの場合はデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成すること等が重要
- 【仕組み】：つながりを創出し共創関係を生み出すイベント、企画等（オフラインとの相互補完を前提としたオンラインイベントを含む）。「場」と同様、デザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成すること等が重要

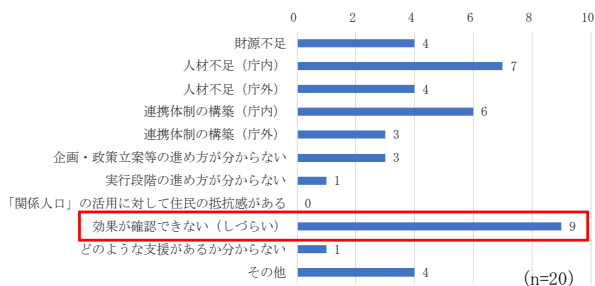
〈出典〉国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～〈ダイジェスト版〉」（令和3年3月30日）³

3. 多摩・島しょ地域と関係人口

「第3章 現状把握等」は、多摩・島しょ地域の39市町村の自治体と2,519名の18歳以上の住民からの調査会によるアンケート結果が主となっている。人の「関わり」への考えがグラフにされていて、とても貴重な資料だ。

まず、自治体アンケートから眺めていくと、「関係人口」に関する取り組みの現状について特筆すべき点に、図表3「課題と感じている（感じていた）こと」の1番の理由「効果が確認できない（しづらい）」が挙げられる。

▼図表3 課題と感じている（感じていた）こと



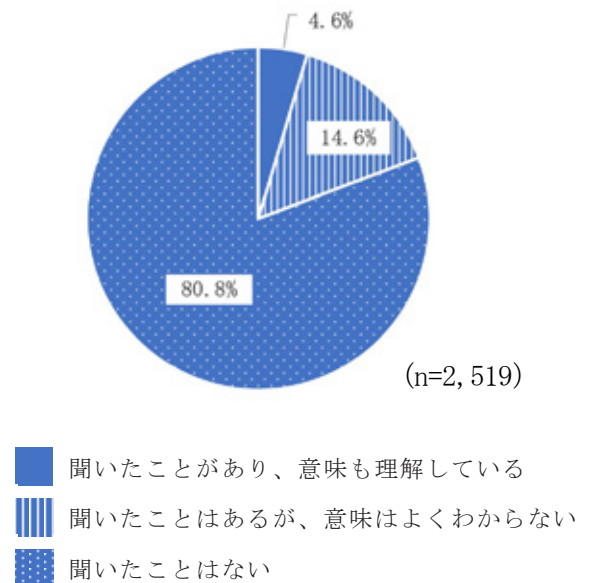
〈出典〉報告書P25

移住やイベントの施策と異なり、関係人口の効果は数値化しにくいと言われる。効果を

人数や数字で判断することも念頭に置きながら、新たな価値基準をつくることも重要だろう。その基準とは、数ではなく粒、すなわち「変化（刺激）」である。関係人口が関与し、「まちにおしゃれなお店ができた」、「まちにローカルプロジェクトが生まれた」、「まちの名産の商品ができた」といった変化が起きる地域は増えている。まちに変化が起きることは、地域の閉塞感をなくし、「まちの活力、賑わいの維持・向上」へとつながっていく。こういった変化を指標とすることで、効果を把握しやすくなる。

次に住民アンケートの結果を見てみよう。まず、図表4「『関係人口』の認知度」では、「聞いたことはない」が80.8パーセントと非常に高かった。

▼図表4 『関係人口』の認知度



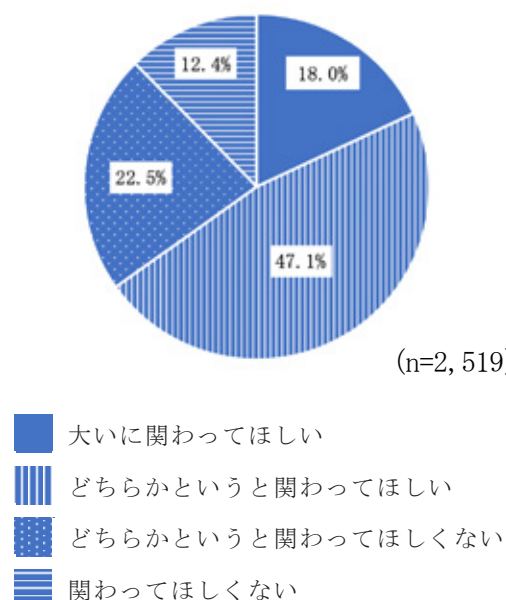
〈出典〉報告書P33

これは、東京という地理性が影響しているのか、過疎地域を多く抱えるほかの道府県や市町村の同様のアンケート結果などと比べてみたい気もするが、人口が集中する首都圏としての要素も多く併せ持つ多摩・島しょ地域の特性なのかもしれない。また、図表5「地域に住民以外の人々が関わることについての意識」では、半

³ https://www1.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000110.html（2024年6月6日確認）

数以上が「関わってほしい」という肯定的な意見を持っているものの、「関わってほしくない」も3割を超えていることが分かる。

▼図表5 地域に住民以外の人々が関わることに
ついての意識



〈出典〉報告書P36

その否定的な意見の理由は、「防犯上不安」と「外の人にはできるとは思えない」が大きな割合を占めた。予想以上に内と外との境界線が引かれていることが表れた。

多摩・島しょ地域にお住まいで、関係人口や地域づくりに理解のある人の中には「うちの地域はそんなことないですよ」とおっしゃる方もいらっしゃるだろう。実際、多摩・島しょ地域にはたくさんの関連する素敵なプロジェクトやコミュニティがあることも確かだ。そういったことも踏まえた上で、日本屈指の人口のボリュームゾーンのデータとして意識すると、今後、関係人口と地域づくりが互いに歩み寄り、重なっていくための方法論も浮かびやすくなる。

なお、この住民アンケートは18歳以上という年齢の枠がもたらされていたが、職業別では学生の認知度が高いところにも注目すべきだろ

う。もしも10歳、13歳などと若い世代に引き下げてみると、また異なるデータが表れておもしろいかもしれない。というのも、現在のSDGsの認知度のめまぐるしい向上は、2020年度から新学習指導要領のもと、小学生がSDGsを学ぶ機会が多くなったことに起因している。地域に関する教育が進んだ世代にも、関係人口や地域づくりについて聞いてみたい。

4. ワクワクするか、どうか

「第4章 事例調査」においては、全国各地で特徴的な取り組みを行っている関係人口のプロジェクトが紹介されている。それぞれ、文献調査とヒアリング調査で効果・成果と課題について具体的に触れられており、継続した結果及び過程で関係人口と地域に何が起こったかがよく分かる。掲載された事例のうち、筆者は「ゆざわローカルアカデミー（秋田県湯沢市）」、「鹿角家（秋田県鹿角市）」、「NFT×デジタル村民（新潟県長岡市）」、「ヒダスケ！—飛騨市の関係案内所—（岐阜県飛騨市）」、「“域外連携発”ローカルイノベーション（兵庫県洲本市）」、「湖北の暮らし案内所どんどん（滋賀県長浜市）」で講師やアドバイザーなどを務めさせていただいた経緯がある。アプローチはさまざまだが、どのプロジェクトにも共通しているのは、その取り組みに関わる人すべてが心からワクワクできる未来に向かっている内容であることだ。関係人口となる人も迎え入れる地域の側も、どちらも楽しめるコンテンツをつくることで長年続いてきている。人が動く原初の基準は、「おもしろいか、おもしろくないか」に尽きる。プラスして言えば、過去の人口が多かった時代ばかりに固執せず、未来を向いているか。ワクワクとはその発露である。

5. 関係人口は遅効性も

「第5章 有識者ヒアリング調査」において、筆者は実際にインタビューを受けた有識者のひとりとなる。本報告書p105の「2.有識者ヒアリング調査のまとめ」は、日常的にローカルで地

域の人と関係人口と接している有識者の立場から感じた声がポイントとしてまとまっている。

筆者が総合監修とメイン講師を務めさせていただいている島根県の関係人口講座「しまコトアカデミー」は2012年に始まり、当初、東京講座が開かれ、その後、関西講座、広島講座、島根講座と各地に広がっていき、今年で13年目を迎える。単年度ごとの着実な成果も生みつつ、何よりも1期から12期のメンバーが期を超え、12年をかけて数百人のコミュニティとなり、自主・自律的に島根に関わるソーシャルアクションを続けている。いわば、時間を積み上げながら、誰もが入りやすい島根の「広場」をつくったのだ。この「広場」から島根での起業やプロジェクトが生まれ、段階を経て、島根にUターン、Iターンする若い人たちが継続的に現れている。アフリカのことわざに「早く行きたければひとりで進め。遠くまで行きたければみんなと進め」というものがあるが、この遅効性も長期的な展望を持った取り組みとしての関係人口を理解するためのキーワードだろう。

6. やわらかい7つのインフラ

「第6章 提言」では、調査会が本報告書の作成を通じて得られた関係人口の議論や施策を今後どう進めていくべきかの方向性が淀みなく書かれている。この章は言うなれば、東京の多摩・島しょ地域をはじめとした、日本のすべての自治体に向けられた（といってもいい）「関係人口のつくり方2024」の提言だ。関係人口という概念が発生してからおよそ20年が経ち、そのプロセスや具現化の中で起こったこと、課題となっていること、取り組みをうまく進めるためのティップスと捉えることもできるだろう。

ここでより具体的な話を。関係人口が現れ、居心地よくその地域と長く関わり続けているまちには、特定の法則性があることがわかった。それは「やわらかいインフラ」の存在だ。ハードなインフラではなく、地域と関わるのが大好きな人たちが集まりやすくなる要素とも言える「やわらかいインフラ」は7つ。実際の例に

挙げれば、以下の通りだ。

- | |
|---|
| 1. おいしいコーヒー
(喫茶店よりはスタンドのようなかたち) |
| 2. バチバチのWi-Fi環境
(現代社会のライフスタイルの必須) |
| 3. 同世代の仲間
(幸せも悩みも共有できる) |
| 4. おしゃれな本屋
(自分を楽しく成長させる) |
| 5. 盛り上がるブルワリー
(クラフトビールでコミュニケーション) |
| 6. 使い勝手のいいコワーキングスペース
(リモートワークや会議のしやすさ) |
| 7. 最高のパン
(生活の質を高めてくれる) |

これらの「やわらかいインフラ」は、すべてを集約した複合施設というよりも、個として点在するかたちのほうが面的な回遊が起き、また、コミュニティの主体が複数になって好ましい。もし、みなさんの暮らす地域にこれらの「やわらかいインフラ」があれば、若い世代の人たちが集まり、きっとあれこれと、楽しいことを始めていくだろう。

7. おわりに

ー関係人口はリジェネラティブー

今、世界の都市や地域でリジェネラティブという考え方が注目されている。日本語にすると「再生させる」の意味で、元々は「土壌を修復して自然環境を再生させる」という環境再生型農業をルーツに社会やまちづくりの分野でも広く使われるようになった。リジェネラティブは、従来の場所や仕組みを改善し、人がより幸福になるよう取り組んでいく行為だ。SDGsやウェルビーイングといった概念も、この中に含まれるという見解もある。

関係人口という行動はリジェネラティブではないかと思うのだ。人口減少や少子高齢化という現実と向き合いながら、地域とそこに暮らす

人が幸せであるようにリジェネレーションさせていく。筆者がメイン講師と監修を務める福島相双復興推進機構による「ふくしま未来創造アカデミー」は2022年にスタートした。これは福島県・相双地域の12市町村をフィールドにした関係人口講座だが、受講生は首都圏からの10代から30代が中心と若い。彼らは「復興ボランティア」というよりも、「ともに相双地域の未来をつくる仲間」としての気持ちを胸に地域に溶け込み、明るく、軽やかに関わりの階段を上っていている。未来をよりよく、ワクワクさせていくリジェネラティブなマインドこそが現在の関係人口の象徴なのかもしれない。

かゆいところに手が届く！ ー多摩・島しょ自治体お役立ち情報ー

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

気づいてほしい「アンコンシャス・バイアス」 ～その配慮が相手に届くように～

調査課 高橋 岳（小平市派遣）

1. はじめに

「B型はマイペースだ」「女性は感情的になりやすい」このような発言が不適切であるという感覚は、今や多くの方に浸透しているものかと思います。

一方で、「育児休業明けの女性職員は家庭や子育てがあるから、負担の軽い仕事を割り当てよう」という考えはいかがでしょうか。一見して配慮の現れのように思えます。しかし、時にこのような「配慮」はかえって相手の意向にそぐわない結果を招くことがあります。例えば、この女性職員が復帰後に以前と同じように働けるよう、家庭内で調整をしていたらどのように感じるでしょうか。仕事へのやりがいや、本人が思い描いていたキャリア形成プランが崩れることに不満を持つかもしれません。このすれ違いには本稿で扱う「アンコンシャス・バイアス」が関係しています。

2. アンコンシャス・バイアスとは

アンコンシャス・バイアスとは、「無意識の思い込み」や「無意識の偏見」などと訳され、自身の過去の経験や社会的属性などに基づいて、無意識のうちに持つ思い込み（偏見）のことを指します。例えば、右記の図表1をご覧ください。

▼図表1 この声は誰のものでしょうか？



<出典>筆者作成

何を思い浮かべたのでしょうか。ちなみに、筆者は若い女性が叫んでいる状況を思い浮かべました。しかし、必ずしも「若い」「女性」であるとは限りませんし、子どもが喜んでいるのかもしれませんが。このように人は様々な可能性がある中で、無意識のうちに不足している情報を過去の経験などをもとに処理しています。

アンコンシャス・バイアスは、誰もが持っているもので、素早い判断を助けてくれる、決してそれ自体が悪いものではありません。しかし、その表出の仕方によっては、日々の業務において思うような効果を得られなかったり、意図せず相手を傷つけたりしてしまう可能性があります。

アンコンシャス・バイアスについて考えることは、組織の人材の多様化や、心理的安全性¹の向上につながり、組織の生産性の向上にもつながります。このような効果が期待されることから、アンコンシャス・バイアスに関する研修を実施する企業や団体が増えています。また、多くの自治体の広報やホームページで紹介がなされており、社会的な関心の高さがうかがえます。

次項では、自治体業務で考えられる事例を交えながら、アンコンシャス・バイアスについて考察していきます。

3. アンコンシャス・バイアスの場面 (1) 対住民の事例

女性向けの事業だから、ピンクやパステルカラーを基調としたチラシを作成する

決してピンクやパステルカラーを使用してはいけないということではありません。また、ピンクが好きな人の感性は尊重されるべきです。一方で、このような考え方には「女性は〇〇が好きだ」という思い込みが発端となっている可能性があります。

インターネットで広報作成について検索をすると、女性向けの広告にはむしろ上記の色を使用することを推奨する記事が多数見受けられます。確かに、女性に対して「あなたたちに向けている」ことを示す効果は見込めるでしょう。

しかし、行政としては、安易に上記の色を採用することで、アンコンシャス・バイアスを補強してしまうこともありうることに注意が必要です。また、ピンクという色自体が女性のジェンダーロール²の象徴となっているため、敬遠する人もいます。

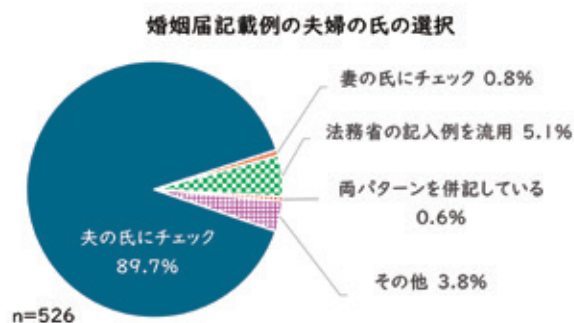
「〇〇といえば△△だ」「こういうものが多い」という思考はスピード感をもって物事を決定できますが、正しいとは限りません。ピンクリボ

ン運動³の一環であれば、シンボルカラーとしての結びつきがあるため、ピンク色を使用することには合理的な理由がありますが、例えばジェンダー平等を目的とした事業であれば、国際女性デーのシンボルとなっているミモザの花の色である黄色を使用することなども一案として挙げられます。事業内容や、誰に向けたものなのかを踏まえて検討することが望ましいでしょう。

婚姻届の記入例として、夫の氏を選択するものを作成する

一般社団法人あすにはによる全国の自治体を対象とした婚姻届の記入例の調査によると、回収できた526自治体のうち、「夫の氏」にチェックがついたものが472件と約9割にのぼりました。

▼図表2 婚姻届の記入例全国調査



<出典>一般社団法人あすには「婚姻届の記入例全国調査」⁴をもとに筆者作成

どちらの氏を選択してもよいにも関わらず、著しい偏りが見られたこの調査からは、アンコンシャス・バイアスの影響をうかがわせます。また、この調査結果を受け、複数の自治体で記入例を見直す動きも見られます。

この事例については、夫の氏を使用することが多いからという善意から作成されたものとは推察されますが、「夫の氏を使用することが一般的」というアンコンシャス・バイアスを助長

1 自分の意見や感情を表明した際に、組織内のメンバーがそれらを拒絶しないと思える状態のこと

2 性別によって社会から期待されている役割のこと。「男性は外で働く」「女性は家事をし、子どもを育てる」ことなどが挙げられる

3 1980年代にアメリカで始まった乳がんの啓蒙運動。ピンク色のリボンがシンボルとなっている

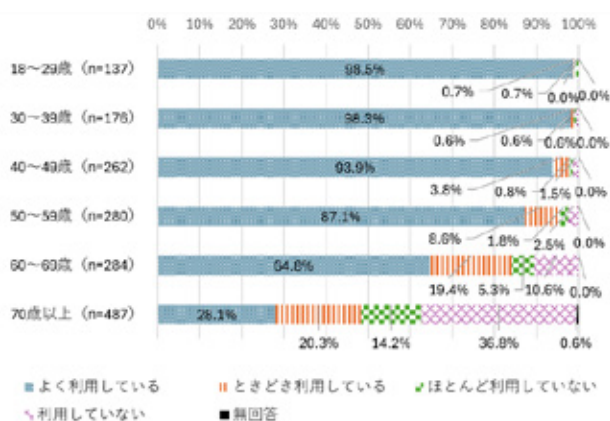
4 <https://sites.google.com/asuniwa.org/todoke-2023/index> (2024年5月30日確認)

してしまう可能性があります。対応策の一例としては、「いずれかの氏を選んでください」とするなど、中立的な記載例とすることが考えられます。

高齢者に対して、オンラインでの手続きの案内を省略する

「高齢者は総じて機械が苦手である」という思い込みはありませんか。確かに、スマートフォンやタブレットの利用状況に関するデータを見ると、客観的事実として高齢者の利用率は他の世代に比べて低いことが分かります。

▼図表3 スマートフォンやタブレットの利用状況



<出典>内閣府「情報通信機器の利活用に関する世論調査（令和5年7月調査）」⁵をもとに筆者作成

しかし、目の前にいる人も同様であるとは限りません。思い込みによって案内を省略することは、相手の選択肢を減らし、不利益を与える可能性があります。

住民対応では、目の前の人の属性を考慮することはあっても、それをもって判断することはリスクを伴います。相手の属性ではなく、個人を見る必要があるでしょう。

障害者との交流事業（eスポーツ）で、障害者側へアドバンテージをつけることを検討する

これは筆者が当調査会で担当をした「地域課

題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究」での事例です。障害者と健常者との交流イベントでeスポーツを活用することになった際、企画担当者は障害者への配慮として障害者側にアドバンテージをつけることを検討事項に挙げたそうです。このときは、参加する障害者側がeスポーツに親しんでいたことから、アドバンテージをつけずに企画を行いました。その結果、接戦となり、互いに楽しめたうえに、健常者側が「障害者も自分たちと同じ土俵でできることがある」という気づきを得ることになりました。

自分よりも立場が弱いと思われる対象に対して、先回りをして（本人に確認をせず）過度な配慮をすることは慈悲的差別⁶と呼ばれます。相手が持つ属性に応じた配慮することは必要ですが、過度な気遣いによって、思うような効果を得られなくなる可能性があります。

2024（令和6）年度から障害者差別解消法で事業者は合理的配慮を提供することが義務化されました。合理的配慮は個々の場面で、障害者から「社会的なバリアを取り除いてほしい」旨の意思の表明があった場合に、その実施に伴う負担が過重でないときに社会的なバリアを取り除くために必要かつ合理的な配慮を講ずることとされています。また、障害者からの申出への対応が難しい場合でも、障害者と事業者等が対話を重ね、共に解決策を検討していく建設的対話に努めることが重要とされています⁷。

自治体職員は、業務や研修を通じて、障害者に対して自然と配慮をする感覚は身につけているものかと思います。その一歩先のステップとして、合理的配慮、建設的対話が必要です。障害者側からの「意思の表明」、双方の「建設的対話」という言葉からは、対話を通じ個人に応じた配慮を行うべきというアンコンシャス・バイアスへの対応策に通じるものがあると筆者は考えます。

6 女性には力仕事をさせないことなども慈悲的差別とされることがある

7 内閣府リーフレット「令和6年4月1日から合理的配慮の提供が義務化されます！」https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/gouriteki_hairyo2/print.pdf（2024年5月30日確認）

5 https://survey.gov-online.go.jp/hutai/r05/r05-it_kiki/gairiyaku.pdf（2024年5月30日確認）

(2) 庁内での事例

育児休業明けの女性職員には、負担の軽い仕事を割り当てる

冒頭で取り上げた事例です。「子育てをしながらでは大変だろう」という配慮によるものではありますが、本人の意向を確認しないままに話を進めた場合、既出の慈悲的差別となる可能性があります。

また、一時的に負担は減るかもしれませんが、仕事を与えられないということは、スキルや経験を得る機会を失うことでもあります。このような経験をした職員は、昇進した際に、これまで育成されてこなかった能力が突如求められ、そのスキルを習得するのに大変な負担を要するということも考えられます。

この事例においても、先回りをして判断を下すのではなく、事前に本人の意向を踏まえた上で調整をすることですれ違いを防ぐことができるでしょう。

長時間の時間外勤務や外部派遣には若手の独身の男性が向いている

自治体の業務には外部組織や災害地への派遣、長時間の時間外勤務などが発生する場合があります。このような業務を割り当てる際に上記の例のように考えることは「若手職員にとってはいい経験になるから」「力仕事は男性職員の方が向いているから」「家庭がある職員は調整が大変だから」などの思い込みがある可能性があります。

年功序列の考え方によって業務を割り当てることに合理性がないことは明白ですが、いずれの場合でも、例えば、実は既に対象者が経験済みで他の未経験者への機会損失、もしくは慈悲的差別となる可能性があります。

このような割り当てが行われる場合、対象者だけでなく、そのような不公平なプロセスが採用される職場環境にある全ての職員が、ストレスを感じる可能性があります。

このような状況下で、誰もが納得する解決策

を見つけることは難しいかもしれませんが、安易なプロセスでの決定を避けるためには、チーム内での対話が不可欠です。思い込みや頼みやすいからといった理由だけで業務の割り当てが行われることがないように、意見交換や議論を重ね、より公平かつ効率的な方法を模索していくことが求められます。

(3) 日常生活での事例

「彼氏（彼女）はいる？」と聞く

セクシュアルハラスメントとの区別のため、プライベートな事柄を聞く関係性を構築できているという前提のもとで考察をしていきます。相手の性別に応じ、彼氏（彼女）の有無を聞くことは、異性愛を前提としており、ここに思い込みがあります。このような場面になると、カミングアウト⁸をしていないLGBT⁹当事者は、例えばパートナーを異性に置き換えて話をするなど、周囲に合わせ、小さな嘘を積み重ねる必要に迫られます。こうした対応から、LGBT当事者の中にはコミュニケーション自体を面倒と思うようになる人もいます。また、組織としても、LGBTフレンドリーであることは、心理的安全性を高めることにつながり、取り組む意義があります。

こうした話を取り上げると、息苦しいと感じられる人がいるかもしれません。あくまで筆者個人の見解ではありますが、相手の意向や関係性によるため、このような場面では正解は無く、重要なのは、単純に「付き合っている人（パートナー）はいる？」といった言い換えなどではなく、相手にとってこれは快適な話題なのかどうかを考慮することが重要であると考えます。

相手と打ち解けるための会話として恋愛関係の話題は便利かもしれませんが、相手が言い淀むなどの反応があれば、話題を変えるなどの配慮が必要です。

8 主に性的少数者が自身の性的指向や性自認を他者に開示すること

9 L：レズビアン（女性同性愛者）、G：ゲイ（男性同性愛者）、B：バイセクシュアル（両性愛者）、T：トランスジェンダー（出生時に割り当てられた性と性自認が異なる人）の頭文字を取った言葉で、性的少数者を包括的に指す総称

外国人（と思われる人）と会話し、「日本語が上手ですね」と褒める

日本は諸外国と比較し、人種・民族的な均一性が高いため、外国人（もしくはそのように見える人）が日本語を話す場合、純粋な善意から「日本語が上手ですね」と言いたくなります。しかしそこにも意図せず相手を「よそ者」と捉える思い込みがあります。

もちろん、努力して日本語を身に着け、それを褒められることを喜ぶ人もいますが、そのような場合だけとは限りません。例えば、一見して外国にルーツに持つ特徴を持っていたとしても、日本で生まれ育った人であることも考えられます。また、外国籍を持つ人であっても、日本で長年暮らしている場合は、日本語が使えることは自然なことです。当事者の中にはこのような場面で褒められたと感じるよりも、疎外感を感じる人もいます。

この言葉自体は相手の努力や学習への尊重を示す表現ですが、受け取り方は状況や相手の経験によって異なります。そのため、この言葉を使う際には相手との対話の中で、背景や関係性を考慮し、適切な声かけを行うことが重要です。

4. 対応策

前項で取り上げた事例や参考文献をもとに、これらのようなアンコンシャス・バイアスに対してどのような対応が考えられるかを以下に考察します。

（1）自身の思い込みに気づくこと

まずは自身のアンコンシャス・バイアスを認めることが重要です。目の前の全てのことに思い込みがないかを考えた上で判断を下すことは現実的には不可能です。人は誰も大なり小なり日々思い込みを使用しながら生活をしています。日々の業務等で思うような結果が得られなかったときや、人との対話の中で相手からの反応に違和感があったときには、自身に思い込みがあるかもしれないという前提を持ち、その疑問に立ち返ることが必要です。

筆者自身、「正職員」「男性」など、マジョリティ側の属性を持つことから、他者との関わりの中でふとした瞬間に今まで意識しなかった思い込みに気づかされることがあります。この経験から、違う属性を持つ人との関わりが重要であり、また、組織自体に多様性があるとなお望ましいと感じました。そのような環境で、日々意識をアップデートしていくことで、よりよい組織になると考えるようになりました。

（2）対話を重視すること

前項で取り上げたように、相手の属性を考慮することは重要ですが、目の前にいる相手がその属性が持つ特徴にもれなく当てはまるとは限りません。相手を属性で判断するのではなく、対話を通じ、意向を確認することが重要です。

また、組織内においては心理的安全性を高めることも必要となります。特に、管理職などのように組織内で影響力を持つ人はそれを意識し、相手が快適な状態であるかどうか、表情や受け答えなどの反応や、相手を受け入れる姿勢が示しているか、自身の言動を意識する必要があります。また、環境が許すのであれば、立場上、下となる人も自身の考えを表明するべきでしょう。双方向の意見を交わすことで、こうした思い込みが更新されることが期待できます。

（3）思い込みに左右されない仕組みを作る

これは組織として取り組むべきこととなりますが、アンコンシャス・バイアスは完全に取り払うことは不可能なことから、あることを前提に制度を作る考え方です。例えば、履歴書の写真や性別欄を設けないことにより、担当の先入観を無くすことが考えられます。

例えばGoogle社では、2013（平成25）年からアンコンシャス・バイアスに着目し、人事評価や採用時のアンコンシャス・バイアス対策のためにチェックシート¹⁰を作成し、一般にも公開しています。その中では、あらかじめ評価基準を設定し、応募者全員に同じ質問をする面接方法が挙げられています。また、評価基準につ

¹⁰ <https://rework.withgoogle.com/jp/guides/unbiasing-use-structure-and-criteria#use-unbiasing-checklists>（2024年5月30日確認）

いては悪い回答から優れた回答までの実例が明記され、評価担当者が共通認識を持てるように制度化しています。自治体の現場で横展開することは難しいかもしれませんが、このようなプロセスを検討することは応募者に対する公平性の担保にも効果があるでしょう。

5. おわりに

東京都は2022（令和4）年度に小学生（小学校5・6年生）、2023（令和5）年度に高校生（高校1・2年生）を対象とした「性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）」に関する実態調査を実施しました。その結果、小学生に比べ、高校生の方が性別による思い込みを持つ人が多くなり、年齢を重ねることで思い込みが強まることが認められました。また、同調査からは人間関係やインターネット等の媒体からの影響を受けている蓋然性があると認められたと分析されています。このような思い込みによって、知らず知らずのうちに自身の将来の選択肢を狭めているとしたら、社会として対処が必要です。

映され、住民不利益を与える可能性があります。組織内に多様性があることは、こうした負の側面を防ぐ効果があるでしょう。

明確な答えを出せる問題ではありませんが、日々のコミュニケーションにおいて、相手の属性ではなく、個を見ること、すなわち相手を尊重する姿勢を持つことは一つの重要な視点です。一個人としてはもちろん、一定の信頼を置かれる行政の振る舞いによってアンコンシャス・バイアスを助長・再生産することのないよう、職員は日々意識する必要があるものと考えます。

<参考文献>

北村 英哉（2021）『あなたにもある無意識の偏見 アンコンシャスバイアス』河出書房新社

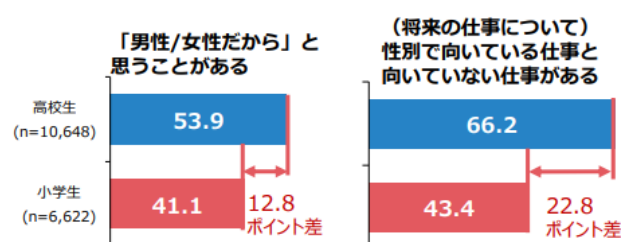
小林 敦子（2023）『職場で使えるジェンダー・ハラスメント対策ブック アンコンシャス・バイアスに斬り込む戦略的研修プログラム』現代書館

佐藤 直子（2023）『女性公務員のリアル なぜ彼女は「昇進」できないのか』学陽書房

パク・スックチャ（2021）『アンコンシャス・バイアス—無意識の偏見—とは何か』ICE

守屋智敬（2019）『「アンコンシャス・バイアス」マネジメント 最高のリーダーは自分を信じない』かんき出版

▼図表4 性別による無意識の思い込み



<出典>東京都「令和5年度性別による無意識の思い込み実態調査結果について（概要）」¹¹

アンコンシャス・バイアスの負の側面は当人に自覚がないため、問題が表面化されず、長期化してしまいがちであるという特徴があります。また、組織においては、どうしてもマジョリティの意向が反映されやすい傾向があります。自治体においては、それが行政運営にも反

11 https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2024/03/21/documents/09_01.pdf（2024年5月30日確認）

夕焼けチャイムがあなたのまちへ届けるもの

調査課 九鬼 統一郎（狛江市派遣）

1. はじめに

2020（令和2）年4月に発令された緊急事態宣言以降、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染防止や外出自粛を呼び掛けるアナウンスが各地で放送されていたことを覚えている方は多いのではないのでしょうか。振り返ると、2023（令和5）年5月に新型コロナが5類感染症に移行するまでの間、そのアナウンスは正午や夕刻などに流れており、特に夕刻時のアナウンスの後は、メロディが流れていたことを思い出します。

筆者が勤務する当調査会は、府中市と小金井市の市境に位置しており、16時台から17時台にかけて、日没を知らせるメロディが聞こえます。そのメロディは筆者自身の“ふるさと”をどことなく想起させる親しみのあるメロディに感じられます。この夕焼けチャイムには、自治体がそのような想いを込めて放送しているのでしょうか。

そこで本稿では、生徒等の下校時刻に流れる声の放送とは異なる、この夕刻に防災行政無線から流れる音色（以下「メロディ」という。）を「夕焼けチャイム」と呼ぶこととし、その意義や多摩・島しょ地域自治体等の実態を調査しました。

2. 夕焼けチャイムについて

はじめに防災行政無線について触れておきましょう。総務省によると「防災行政無線は、県及び市町村が『地域防災計画』に基づき、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的とし

て、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局」¹とされています。

市町村防災行政用無線は、1978（昭和53）年1月に発生した伊豆大島近海地震の際に、市町村内の集落が孤立したため情報の伝達収集に支障を来したことが発端となり国庫補助²を行うこととされました。2022（令和4）年度末時点の市町村防災行政無線等の整備状況は、全国1,333/1,741自治体（76.6%）、都内61/62自治体（98.4%）³（筆者注：御蔵島村は1990年に村有有線放送施設を新設し、現在使用している）となっています。

都内における防災行政無線から流れる放送が始まった時期について、多摩地域の三鷹市は、1982年7月から無線装置の動作確認のために放送⁴しています。また、特別区の北区は1983年2月から子どもたちへの帰宅時間の目安として、放送⁵しています（当時、4～9月は18時、10～3月は17時）。

それから40年余りが経過した多摩・島しょ地域の現在を調査しました。

1 総務省「防災行政無線とは・市町村防災行政無線のデジタル化」
<https://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/ru/prevention.html>（2024年6月3日確認）

2 総務省 昭和56年情報通信白書.p76（2024年6月3日確認）

3 総務省 電波利用ホームページ <https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/trunk/disaster/change/index.htm>（2024年6月3日確認）

4 三鷹市ホームページ（よくある質問と回答）https://www.city.mitaka.lg.jp/c_faq/062/062890.html（2024年6月3日確認）

5 北区ホームページ（夕焼けチャイムについて）https://www.city.kita.tokyo.jp/shogai_renkei/kosodate/kyoiku/chime.html（2024年6月3日確認）

3. 多摩・島しょ地域アンケート結果

多摩・島しょ地域自治体の実態を把握するため、夕焼けチャイムの現状等についてアンケート調査を実施しました。

多摩・島しょ地域自治体アンケート調査
対象自治体：多摩・島しょ地域39市町村
調査基準日：回答日時点
実施時期：2024年3月19日～4月19日

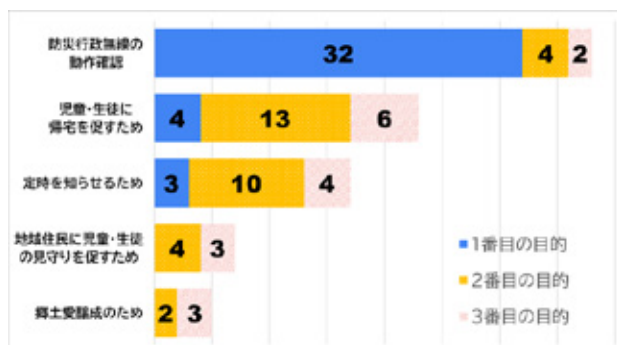
以下は、アンケート結果の概要についてまとめています。

(1) 夕焼けチャイムの目的について

図表1は夕焼けチャイムの目的をまとめたものです（N=39、複数回答 最大3つまで）。

これによると、98.2%の自治体が「防災行政無線の動作確認」を目的に夕焼けチャイムを放送していることが分かりました。そして、「児童・生徒に帰宅を促すため」は59.0%、「定時を知らせるため」は43.6%でした。

▼図表1 夕焼けチャイムの目的

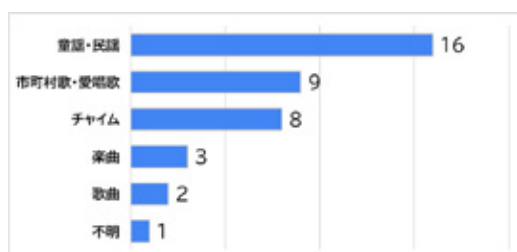


目的の順位は下がりますが、「地域住民に児童・生徒の見守りを促すため」や「郷土愛醸成のため」を目的としている自治体が1割以上あることも分かりました。

(2) 夕焼けチャイムのメロディについて

図表2は、夕焼けチャイムのメロディを音楽種別（筆者独自分類）にまとめたものです。（N=39、単一回答）

▼図表2 各自治体のメロディの種類



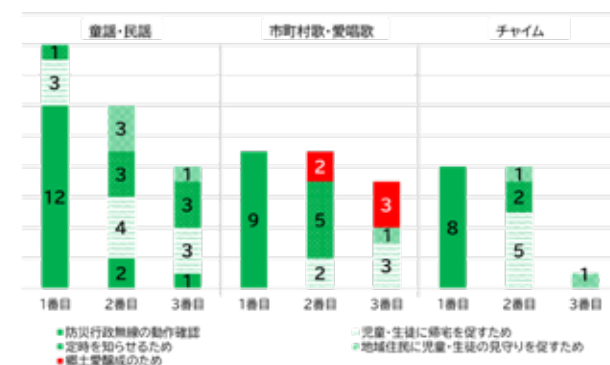
放送されている主要なメロディですが、童謡・民謡では「夕焼け小焼け」や「赤とんぼ」、チャイムでは「ウェストミンスター寺院の鐘」、楽曲では「家路」などが見られました。

メロディの種類は、童謡・民謡を放送している自治体が16自治体（41.0%）と最も多く、2番目は自治体が制定した市町村歌や地域住民等に親しまれている愛唱歌が9自治体（23.1%）、3番目にチャイムが8自治体（20.5%）となりました。

(3) 夕焼けチャイムの目的とメロディの関係性について

夕焼けチャイムのメロディにより、目的が変化するかを見るため、図表1と図表2の上位3項目について、クロス集計したものを図表3にまとめました（N=16（童謡・民謡）、N=9（市町村歌・愛唱歌）、N=8（チャイム）、複数回答 最大3つまで）。

▼ 図表3 メロディ種別の夕焼けチャイム目的



メロディ種別で見ると、1番目の目的はいずれの場合も「防災行政無線の動作確認」が最も高い割合となっています。

2番目、3番目の目的を見ると、童謡・民謡は「児童・生徒に帰宅を促すため」と「定時を知らせるため」、市町村歌・愛唱歌は「定時を知らせるため」、チャイムは「児童・生徒に帰宅を促すため」の割合が高くなっており、メロディの種類によって目的に差異が見られました。

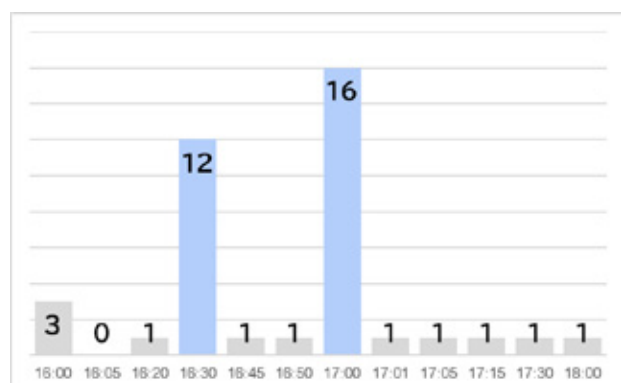
また、「郷土愛醸成のため」という目的を選択したのは5自治体となっており、そのメロディ種別は全て「市町村歌・愛唱歌」となっています。

(4) 放送する時間帯について

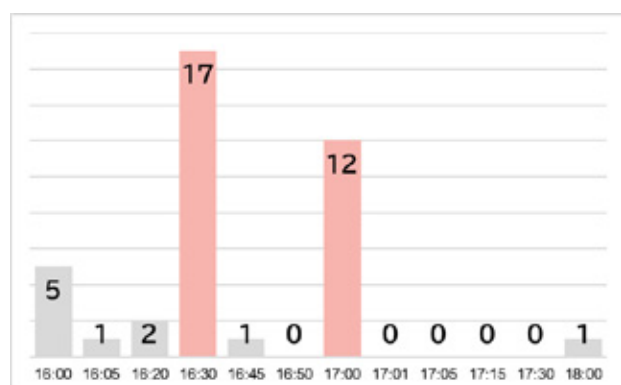
図表4、5はそれぞれ3月と11月の放送する夕刻の時間帯をまとめたものです（N=39、複数回答、夕刻のみの時間を月ごとに集計）。

放送時刻の時期は自治体により異なる結果となったため、放送時刻の種類が最も多い月（3月）と少ない月（11月）を選定しました。

▼図表4 放送時刻別の自治体集計（3月）



▼図表5 放送時刻別の自治体集計（11月）



放送時刻は、いずれの場合も16時30分と17時に集中していることが分かりました。

詳細に見ると、3月の放送時刻は、16時台が18自治体（46.2%）、17時台が20自治体（51.2%）となり、11月の放送時刻は、16時台が26自治体（66.7%）、17時台が12自治体（30.8%）となりました。

そして、30分又は00分の時間帯の放送は、3月は33自治体（84.6%）、11月は34自治体（87.1%）となりました。

この理由として、図表1から夕焼けチャイムを放送する目的が「児童・生徒に帰宅を促すため」や「定時を知らせるため」としている自治

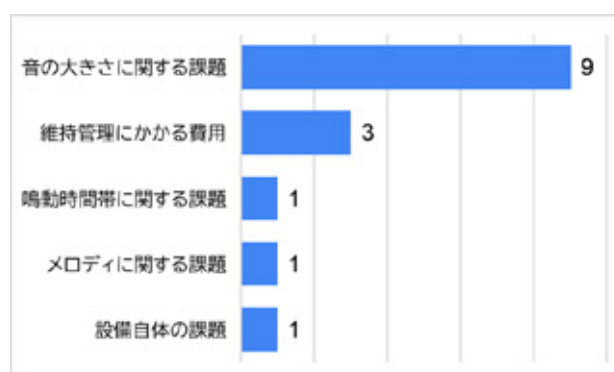
体が多いため、日没の時刻⁶に合わせる、区切りの良い時刻に放送していると読み取れます。

(5) 夕焼けチャイムの課題について

最後に、夕焼けチャイムを放送するにあたり、課題の有無、課題がある自治体については、その課題内容を尋ねました。

課題が「ある」とした自治体は12自治体となっており、その課題内容を図表6にまとめました（N=12、複数回答）。

▼図表6 夕焼けチャイムの課題内容



音の大きさに関する課題が大多数となっていますが、維持管理にかかる費用が課題であることも分かりました。

4. 事例紹介

はじめに、住民から寄せられた夕焼けチャイムの課題と向き合った事例をご紹介します。

(1) 夕焼けチャイムの課題と向き合う

（千葉県富津市）

富津市は、房総半島の中西部に位置する人口40,827人（2024年4月30日現在）、西部は海、南部は山と自然に囲まれています。海岸沿いは工場地帯であり、若年層の転入が見られていますが、山沿いは集落となっています。

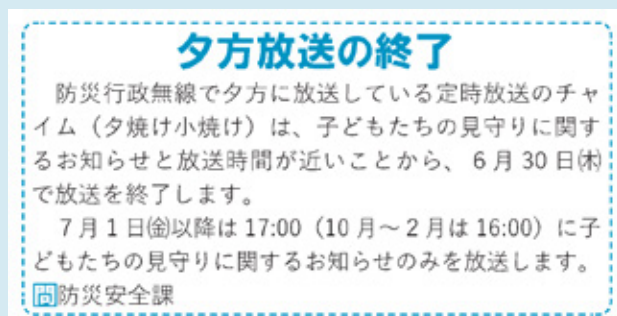
2022年5月に1通のメールが担当課に寄せられました。内容は、防災行政無線から夕刻2度流れる放送の回数を減らしてもらいたいというものでした。

6 3月 17:48、11月 16:35 いずれも2023年各月末日の日没時刻（国立天文台公表データ）

当時、富津市で17時（11～1月は16時、10・2月は16時半）に児童・生徒の帰宅時の見守りを地域住民へ促すことを目的としたアナウンスが放送され、正午と18時（10～2月は16時）に防災行政無線の動作確認を兼ねる試験放送（正午はウェストミンスターの鐘、18時は夕焼け小焼け）を放送していました。

この住民からの意見を受け、担当課はすぐに検討を行いました。住民の様々なライフスタイルの変化等にも考慮しつつ、夕方放送（本稿でいう夕焼けチャイムのこと。以下同じ。）の目的は、防災行政無線の動作確認を行うものであったことから、児童・生徒に対し帰宅時刻を促すこと、そして地域住民に児童・生徒への見守りを促すことを目的としたアナウンスのみを行うこととし、夕方放送を6月末で廃止することを1週間程で決定しました。

▼図表7 夕方放送の終了お知らせ
（広報ふつつ令和4年6月号）



<出典>富津市HP 筆者一部加工

廃止については、富津市安全安心メールに登録されている方へのメール配信、市内107地区ある区に対する区民向け回覧文書の配布、広報ふつつ等で周知を行いました。

そうしたところ、住民から「昔から慣れ親しんだチャイム（本稿でいう「メロディ」のこと。

以下同じ。）がなくなるのは名残惜しい」「穏やかな町の雰囲気なくなってしまう、とても寂しい」といった夕方放送が無くなることを惜しむ声が多数寄せられました。

この住民の声を受けて、担当課は改めて検討を行い、7月1日からは、アナウンスとチャイムを併せた形で17時（10～2月は16時）に同時放送することを決定しました。

市担当課の夕方放送を行う目的に変更はありませんが、地域住民にとって、ライフスタイルの変化等を考慮しつつ、長年慣れ親しんだチャイムであることや活動の目安時刻にしていると言った、地域に暮らす様々な住民の実態も踏まえ、多角的な視点から検討がなされた結果となりました。

現在でも依然として音の大きさに関する課題は存在しています。それらについては、それぞれ代替策を講じながら、住民と対話を重ねて課題を解決しています。

現時点ではデジタル機器を所有していない方も多くいることから、防災行政無線や夕方放送の廃止については検討していませんが、ライフスタイルの変化と共に形を変えながらも、地域住民の生活に溶け込んでいます。

続いて、夕焼けチャイムのメロディに市町村歌を放送し、郷土愛を醸成することを目的としている事例を2例ご紹介します。

（2）プロ演奏家による市歌の放送（稲城市）

稲城市は、東西、南北にそれぞれ約5.3km、面積約18km²の多摩地域南部に位置する人口93,878人（2024年5月1日現在）の自治体です。

2021年11月に市制施行50周年を迎えるにあたり、「みんなで祝い、紡ぎ、広めよう」をテーマに前年度から準備を行いました。実施事業は、市民とともに祝う周年事業とするため、一部は市民提言から採用することにしました。

その市民提言から採用した事業の1つが「市歌制定」事業です。市歌制定にあたっては、より市民参加を意識した事業とするため歌詞、曲を全国から公募し、それぞれ有識者等から構成される稲城市市歌策定委員会（以下「委員会」と市長の審査を経て、2021年11月に制定されました。

2021年3月に提出された委員会の提言書では、市歌を広めるためのしかけづくりの1つとして「防災行政無線の流す音楽としての活用」が明記されました。これを踏まえ、2023年3月に、これまでの「夕焼け小焼け」から「稲城市

歌」に変更しました。

そして、同年9月には稲城市歌オルゴールver.から市にゆかりのあるプロの演奏家グループである「iMUSICA（アイムジカ）」が演奏するアンサンブルヴァージョン（iMUSICA演奏ver.）へ変更されました。

iMUSICAは、2015年に結成され、今年で10周年を迎える演奏家グループです。メンバーはいずれも市内若しくは近郊に在住しており、元東京交響楽団首席チェロ奏者である西谷牧人氏をリーダーとし、小杉芳之氏（ヴァイオリン・読売日本交響楽団）、武生直子氏（ヴィオラ・東京交響楽団）、石川浩之氏（コントラバス・読売日本交響楽団）、原博美氏（ピアノ・ソロ）の5名で構成されています。市が運営する複合文化施設「稲城市立iプラザ」の公演を皮切りに活動を始め、市制50周年記念式典の記念公演では、稲城市ゆかりの楽曲の演奏を行いました。

記念式典は、三密回避のために限られた職員のみでの出席でしたが、演奏を聴いた職員が皆、iMUSICAの演奏に心を打たれ、何か一緒に事業を行うことが出来ないかと考えました。

そこで、市歌のアンサンブル放送が珍しく、普及に効果的であること、優しい音色の再現が期待されたこと、そして「稲城市のため」という想いで弾いて頂ける一流奏者の存在をPRするため、iMUSICAに音源制作を依頼することとなりました。

放送するにあたり、細やかな音質、音量設定を何度も重ね、現行のiMUSICA演奏ver.が完成しました。市民からも演奏の良さを褒める声をもらっているこの夕焼けチャイムは、17時になると市内一斉に優しい市歌のメロディを奏でています（2024年5月14日時点）。

▼図表8 稲城市公式キャラクター 稲城なしのすけ



<出典 稲城市提供>

（3）市民等から集めた市のイメージフレーズを歌詞にした市歌のメロディ放送 （小金井市）

小金井市は、東西、南北にそれぞれ約4.0km、面積約11km²の東京都のほぼ中央に位置する人口124,677人（2024年5月1日）の自治体です。

小金井市では、2018年10月に市制施行60周年に合わせて、市歌『光さす野辺』と市民愛唱歌『夢みる町』を制定しました。

作詞は、郷土愛を深めてもらうため、市への想いやフレーズなどを市内公共施設に設置した意見箱や市内小中学校の生徒から集め、それらの言葉を市観光大使であった林望氏（作家・国文学者）に作詞を、市歌の作曲は信長貴富氏（作曲家）に依頼し、格調高いメロディにしました。そして、市民愛唱歌の作曲は深見麻悠子氏（国立音楽大学非常勤講師）に依頼し、親しみやすいメロディにしました。

市歌の普及を図るため、一般向けに市報や市ホームページ等を通じて周知を行いました。制定後5年目の節目となる2023年度には、更に市歌、市民愛唱歌の認知度を向上させるため、「協働事業提案制度」の行政提案型協働事業として、「小金井市歌の普及」をテーマに募集を行いました。行政提案型協働事業とは、あらかじめ市が公共的課題（テーマ）を設定し、その課題を解決するため、団体からの提案をもとに、市と事業を実施する手法です。その結果、複数団体から応募があり、市民委員を含む外部委員等から構成する市民協働推進委員会の意見を参考とし、庁内委員会で1団体を選出しました。

選出された「はけの手アニメーション」は、アニメーションを通じて地域と繋がり、アニメーション文化の普及活動を行っているアニメーション作家集団です。

昨年度は、子どもたちを中心に楽しんでもらえるよう、作家とともに絵を描くワークショップの開催や次年度に作成するミュージックビデオに使用するために「小金井の風景ぬり絵」の募集を行い、今年7月21日にはそのぬり絵をアニメーション化して作ったミュージックビデオ

の上映、ぬり絵などの展覧会を行う予定です。

▼図表9 イベントチラシと市歌ミュージックビデオ公式キャラクター はけむしちゃん



<出典 小金井市提供>

市では、市歌の更なる普及のため、2023年12月から市の電話保留音を内蔵メロディから市歌のオルゴールバージョンに変更し、2024年4月からは「ふれあいメロディ」（本稿でいう夕焼けチャイムのこと。）を市歌メロディに変更しました。

2013年6月から放送されている「小さな世界（イツ・ア・スモールワールド）」は、市観光大使である黒田哲平氏（ピアニスト）が中学生の時に演奏をしたもので、これまで多くの住民に親しまれてきました。そのため、市歌メロディに変更することによる住民の反応に不安もありましたが、住民にも親しんでもらえるように様々な楽器音源の中から、内部で好評だったギター2本が奏でるメロディとしました。変更して1カ月経った今、住民からは良い音色だ、と好評価を受けています（2024年5月17日時点）。

今後も市歌に対する愛着を高め、郷土愛を育むため、制定月である毎年10月には、住民が多く来庁する市第2庁舎の入口で市歌の混声合唱を放送するほか、市立小中学校への様々なアプローチを通じて子どもたちにも届けたいと考えています。

5. おわりに

本稿では、夕焼けチャイムの歴史や多摩・島しょ地域の実態、自治体の事例を紹介しました。

夕焼けチャイムを放送する主たる目的は「防災行政無線の動作確認のため」としている自治体が大多数であり、東日本大震災の教訓を生かし、有事に備えた日々の設備点検が必要なことは言うまでもありません。

しかし、社会の変遷と共に、住民のライフスタイルも変容しており、そのことへの配慮も必要となっています。

一方、夕焼けチャイムのメロディは、児童・生徒への帰宅を促す、地域住民の方へ見守りを促すという目的から馴染みのある童謡・民謡にする、郷土愛を醸成する目的から、住民に親しみを持ってもらえる音源にした市町村歌・愛唱歌にしている自治体も見られました。

これらは、毎日同時刻に放送するからこそ、多くの地域住民にとって心地よく、受け入れられるメロディにしていると筆者は考えます。

夕焼けチャイムで放送されている童謡・民謡「七つの子」「波浮の港」などの作詞者である野口雨情は、活躍期に武蔵野市吉祥寺北町で暮らし、墓所は小平霊園（小平市）にあります。また、「夕焼小焼」の作詞者である中村雨紅は、八王子市上恩方町高留の生まれであり、野口雨情に師事していたなど、共に多摩地域と深い関わりがあります。このような背景を知ると、放送されているメロディは、とても身近に聞こえるのではないのでしょうか。

何気ない日々の夕暮れ時、あなたの働くまち、あなたの住むまちの夕焼けチャイムは、どのようなメロディが聞こえてきますか。

夕焼けチャイムは、地域で暮らす住民に、そのまちを訪れた方に、それぞれのふるさとを届けるため、今日も優しい音色を奏でていきます。

<参考文献>

東京都御蔵島村（教育委員会）（2016）御蔵島島史.ぎょうせい.p893

平輪光三（1987）野口雨情.日本図書センター.p161

武蔵野文化協会（2020）武蔵野辞典.雄山閣.p550-551

小林弘忠（2002）『金の船』ものがたり.毎日新聞社.p268

八王子市史編纂委員会（1980）八王子市史 上巻.八王子市.p1290

サマージャンボ宝くじ等収益金の活用実績と予定（市町村分）

<貸付事業>

1 短期貸付

年度	貸付額（千円）
令和3	1,100,000
令和4	580,000
令和5	590,000

2 長期貸付

年度	貸付額（千円）
令和3	5,410,400
令和4	4,782,700
令和5	5,206,000

<助成事業（令和6年度抜粋）>

事業名	助成予算額（千円）
多摩・島しょ広域連携活動助成事業	198,936
多摩26市自治推進事業	324,370
東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	100,000
多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	20,000
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業	1,370,607
西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	20,932
東京自治会館本館再整備事業	252,000
市町村職員共同研修事業	35,000

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
 〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館 4階
 TEL：042-382-7722
 URL：https://www.tama-100.or.jp
 責任者 小暮 実



本誌の
 バックナンバー
 等をご覧いただけ
 ます

